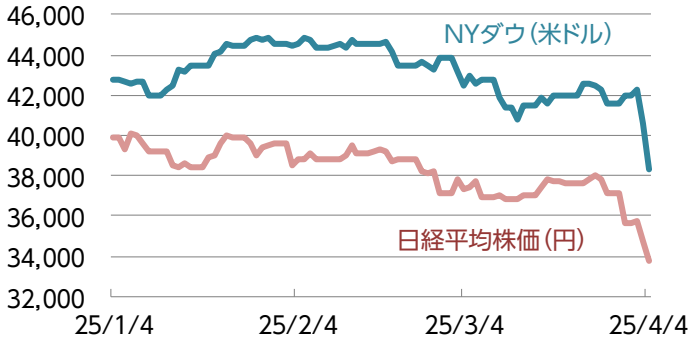


■先週の市場の動き

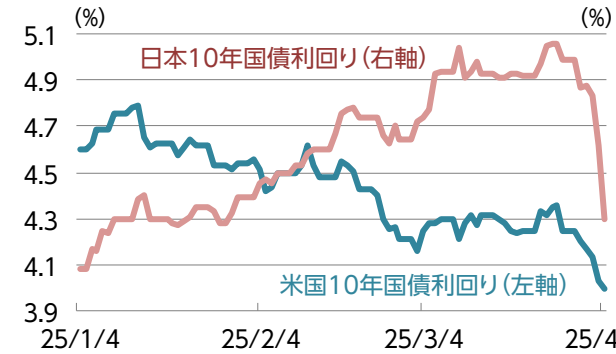
米国株式市場は大幅続落。トランプ米大統領が発表した「相互関税」が市場の想定以上に厳しい内容となったことから、世界経済の下押し圧力に繋がるとの見方が強まった。加えて、中国が4日に米国への報復処置を発表したことを受けて、関税の応酬による企業収益の悪化などが意識され下げ幅を拡大。同日、NYダウが▲2,231米ドル安と過去3番目の下落幅を記録。

■株式市場



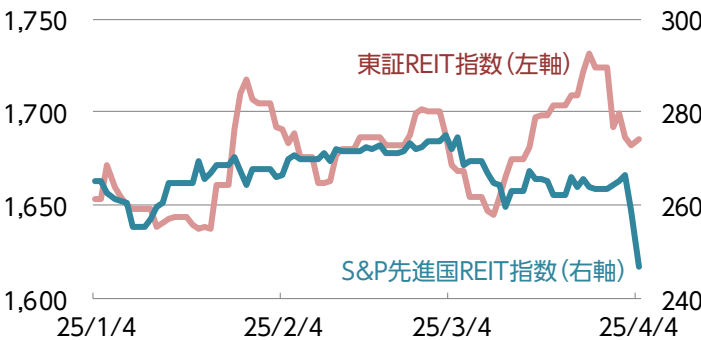
日経平均株価は大幅続落。米政権が発表した日本に対する「相互関税」が24%と高く、リスク回避の動きが強まった。ハイテク関連や自動車など輸出関連株への売りに加え、長期金利の急低下で銀行株も大幅安。

■債券市場



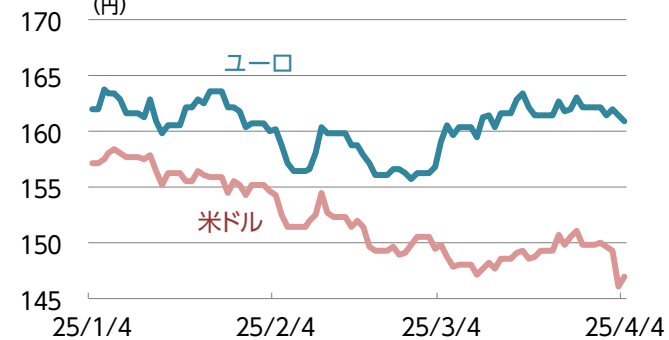
日本の10年国債利回りは1月下旬以来の水準に急低下。相互関税による景気の悪化が懸念されリスク回避の債券買いが優勢。米10年国債利回りは低下。相互関税を巡り貿易戦争への警戒が強まった。

■REIT市場



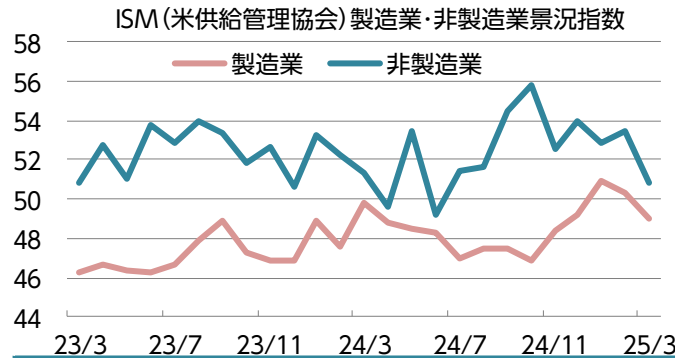
国内は下落。リスク回避により軟調な動きとなったものの、国内長期金利の急低下で利回り商品のREITは買いが優勢になる場面もあった。海外は大幅下落。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は下落。世界経済の悪化が懸念され米ドルが対主要通貨で全面安。一時、約6カ月ぶりの円高・米ドル安水準をつけた。ユーロ/円は下落。

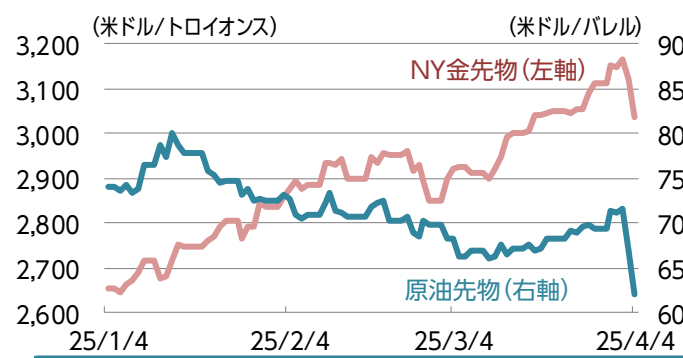
■経済指標グラフ



製造業は前月から▲1.3の49.0、3カ月ぶりの50割れ。新規受注は同▲3.4の45.2。生産は同▲2.4の48.3。非製造業は前月から▲2.7ポイントの50.8。9カ月ぶりの低水準。新規受注、雇用指数が低迷。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■コモディティ市場



原油は大幅下落。週後半に米関税政策を巡り世界経済の停滞が意識された。金は下落。過去最高値を付けた後、利益確定の売りが優勢。対主要通貨での米ドル売りの一服も売り要因となった。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格

■主要指数の動き

	先週末 4/4	騰落率		
		1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	33,780.58	▲9.00%	▲9.51%	▲15.33%
TOPIX	2,482.06	▲9.98%	▲8.42%	▲10.87%
JPX日経インデックス400	22,600.45	▲9.42%	▲7.90%	▲10.28%
米国 NYダウ	38,314.86	▲7.86%	▲9.89%	▲10.34%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,074.08	▲9.08%	▲12.19%	▲14.61%
フィラデルフィア半導体株指数	3,597.66	▲16.04%	▲21.87%	▲30.33%
株式 米国 ナスダック総合指数	15,587.79	▲10.02%	▲14.75%	▲20.56%
英国 FTSE100	8,054.98	▲6.97%	▲8.04%	▲2.05%
ドイツ DAX	20,641.72	▲8.10%	▲7.55%	3.70%
欧州 STOXX600	496.33	▲8.44%	▲9.93%	▲2.33%
香港 ハンセン指数	22,849.81	▲2.46%	▲0.40%	15.64%
中国 上海総合	3,342.01	▲0.28%	0.54%	4.07%
インド S&P BSEセンセックス指数	75,364.69	▲2.65%	3.25%	▲4.87%
ブラジル ボベスパ	127,256.00	▲3.52%	3.63%	7.36%
債券 日本10年国債利回り	1.200%	▲0.345	▲0.220	0.110
米国10年国債利回り	3.994%	▲0.255	▲0.250	▲0.603
ドイツ10年国債利回り	2.578%	▲0.149	0.083	0.153
その他 東証REIT指数(配当なし)	1,685.99	▲2.18%	0.87%	2.00%
S&P先進国REIT指数	246.66	▲6.47%	▲9.33%	▲7.07%
NY金先物	3,035.40	▲2.53%	3.93%	14.34%
原油先物	61.99	▲10.63%	▲9.19%	▲16.18%

		先週末	変化率		
		4/4	1週間	1カ月	3カ月
為替 レート (対円)	米ドル	146.93	▲1.94%	▲1.91%	▲6.57%
	ユーロ	160.91	▲0.83%	1.09%	▲0.72%
	英ポンド	189.37	▲2.35%	▲1.19%	▲3.10%
	豪ドル	88.78	▲5.76%	▲5.52%	▲9.20%
	カナダ・ドル	103.53	▲1.12%	▲0.51%	▲4.91%
	ノルウェー・クローネ	13.65	▲4.65%	1.03%	▲1.40%
	ブラジル・レアル	25.16	▲3.27%	▲1.15%	▲1.17%
	香港ドル	18.91	▲1.86%	▲1.93%	▲6.52%
	シンガポール・ドル	109.05	▲2.37%	▲2.57%	▲5.03%
	中国・人民元	20.04	▲2.93%	▲2.36%	▲6.63%
	インド・ルピー	1.71	▲2.73%	▲0.61%	▲6.94%
	インドネシア・ルピア	0.88	▲2.36%	▲3.12%	▲9.11%
トルコ・リラ	3.86	▲2.01%	▲5.88%	▲13.01%	
南アフリカ・ランド	7.69	▲5.55%	▲5.21%	▲8.52%	
メキシコ・ペソ	7.19	▲2.23%	▲1.14%	▲5.66%	

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

鉱工業生産指数(2月)	前月比+2.5%、4カ月ぶりの上昇。市場予想を上回る。生産用機械が押し上げ
失業率(2月)	前月から▲0.1%の2.4%。市場予想を下回る。低下は5カ月ぶり。「新たに求職」が減少
日銀短観(3月調査)	大企業製造業の業況判断指数は前回から▲2の+12、4四半期ぶりの悪化
家計調査(2月)	消費支出は前年同月比▲0.5%、3カ月ぶりの減少。食料品が大幅減少

<米国>

ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(3月)	前月から▲1.3の49.0、3カ月ぶりの50割れ。市場予想を下回る。新規受注や生産が縮小
雇用動態調査(JOLTS)(2月)	非農業部門求人件数は前月から▲19.4万件の756.8万件。市場予想を下回る
ISM非製造業景況指数(3月)	前月から▲2.7ポイントの50.8。9カ月ぶりの低水準。新規受注、雇用指数が低迷
貿易収支(2月)	貿易赤字は前月比▲6.1%の1,227億ドル。輸入は4,011億ドルで前月から横ばい
雇用統計(3月)	失業率は前月から+0.1%の4.2%に上昇。非農業部門雇用者数は前月から+22.8万人

<欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(3月)	前年同月比+2.2%、2カ月連続で伸びは前月(同+2.3%)から縮小。市場予想と同じ
-----------------	--

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(3月、政府発表分)	前月から+0.3ポイントの50.5。1年ぶりの高水準。新規受注、生産が上昇
製造業PMI(3月、民間発表分)	前月から+0.4ポイントの51.2。4カ月ぶりの高水準。市場予想を上回る

■今後の焦点

日付	イベント
4/7	日本 毎月勤労統計調査(2月)
4/8	日本 景気ウォッチャー調査(3月)
4/10	日本 企業物価指数(3月)
4/10	中国 消費者物価指数(3月)
4/10	中国 生産者物価指数(3月)
4/10	日本 東京都心オフィス空室率(3月)
4/10	米国 消費者物価指数(3月)
4/11	米国 生産者物価指数(3月)
4/11	米国 消費者信頼感指数(3月、ミシガン大調べ)

日付	イベント
4/16	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)
4/16	日本 訪日外客数(3月)
4/16	中国 工業生産指数(3月)
4/16	中国 小売売上高(3月)
4/16	中国 固定資産投資(1-3月)
4/16	英国 英国消費者物価指数(3月)
4/16	米国 小売売上高(3月)
4/16	米国 鉱工業生産指数(3月)
4/17	日本 貿易統計(3月)
4/17	欧州 ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
4/17	米国 住宅着工件数(3月)
4/18	日本 全国消費者物価指数(3月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。